

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	5,902	5,941	8,186		
	人件費	15,260	15,260	16,383		
目 的	総事業費	21,162	21,201	24,569		
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		8,186		
		合 計		8,186		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件
	内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	18,000	17,500	16,500	
		実 績	17,766	16,719	―――	
活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数			単位	件
	内容説明	当初納税通知書の発送件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	43,915	44,362	45,174	
		実 績	43,915	44,362	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
課 題						
道路交通法の改正により、令和5年7月から軽自動車税（種別割）の新たな対象車両として、特定小型原動機付自転車が追加されることとなりました。普及の進み方は未知数で、使用にあたって運転免許証不要など規制が少ない車両であるため、多くの問い合わせや登録手続きが発生することが見込まれます。また一方で事務運用については国からまだ示されていない事項があり、不透明な箇所もあるため慎重に進めていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	軽自動車税の事務に関しては、国の主導により納税通知書へのQRコード記載や、納税証明の電子的対応等、大小様々なデジタル化が導入されています。今後については、自治体間の二輪車にかかる情報連携、また令和7年度実施の税務基幹システムの標準化が、非常に大きなシステム改変と捉えられ、情報の把握や運用の変更に向け対応の準備を進めていく必要があります。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）			
		事業費		0		0			
		人件費		744		745			
目 的		総事業費		744		745			
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	市たばこ税申告受付件数				単位	件
			内容説明		課税件数				
指標値	予 定		3年度	4年度（当該年度）	5年度				
	実 績		65	70	70				
成 果（効果・予測）									
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		名称					単位		
		内容説明							
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			実 績			―――			
課 題		名称					単位		
		内容説明							
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			実 績			―――			
国民の健康保持に向け、たばこの消費を抑制する観点等から、これまで度重なる税率の引き上げがありましたが、令和5年度税制改正においては、令和6年以降の適切な時期に段階的な引き上げが示されています。健康志向の高まりによる喫煙率の低下に加え販売価格の上昇から売渡本数は年々減少していることもあり、今後の増税の内容がどのように税収に影響していくか注視していく必要があります。		名称					単位		
		内容説明							
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			実 績			―――			
		名称					単位		
		内容説明							
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			実 績			―――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続 令和5年10月以降の申告等手続きのデジタル化について、具体的なシステム構築にかかる国からの方針はなく、令和5年度当初から急務で対応して行く必要があります。				

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費（単位：千円）						
毎年1月1日現在市内に住所を有する者			3年度（決算額）		4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	38,559		41,155	48,259		
		人件費	108,236		104,514	109,396		
目 的		総事業費	146,795		145,669	157,655		
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
			県支出金		19,298			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		28,961			
			合 計		48,259			
手段、手法【実施手法：直営】								
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数			単位	人
			内容説明	納税義務者数				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	98,500	101,000	103,000	
実 績	100,444	101,905	－ － －					
成 果（効果・予測）								
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数			単位	人
			内容説明	納税義務者数				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	42,500	42,500	44,000	
		実 績	42,763	43,948	－ － －			
課 題	令和6年度課税から個人住民税給与特別徴収に係る税額決定通知（納税義務者用）の電子化や国税である森林環境税を個人の市・県民税の均等割と併せて賦課徴収するため、大規模なシステム改修を要し、事務運用面の構築等を限られた人工、時間の中で実施していく必要があります。	活動指標 3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数			単位	人
			内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	3,800	2,700	2,900	
実 績	2,651	2,841	－ － －					
活動指標 4			名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
実 績			－ － －					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続				
	・市内人口増加に伴い課税資料の取扱量も増えていることに加えて、給与特別徴収に係る税額決定通知（納税義務者用）の電子化や国税である森林環境税について対応を要することから、業務量の増加とともに事務の質の向上が求められます。 ・これらに対応するため税務における中堅職員の育成と定型業務についてはRPAを活用するなど、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。				

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内に事務所又は事業所等を有する法人等			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	1,116	1,111	1,229		
		人件費	9,752	9,752	8,564		
目 的		総事業費	10,868	10,863	9,793		
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		1,229			
		合 計		1,229			
手段、手法【実施手法：直営】							
届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	法人市民税申告受付件数		単位	件
			内容説明	申告書・設立等届を受付する件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	9,600	9,700	9,800
成 果（効果・予測）	実 績	9,708	9,893	－ － －			
	活動指標 2	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
課 題	実 績			－ － －			
	活動指標 3	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
課 題	実 績			－ － －			
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
課 題	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和5年度中に法人市民税申告手続きのメインツールであるエルタックス運用システムの入替え、また令和7年度には税務基幹システムの標準化を予定しています。いずれも大規模なシステム変更となりますが、新たな機能の追加も期待できることから、より正確で効率的な運用方策も含めて研究、設計を進めていきます。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度			
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	12,860	15,033	17,739	
		人件費	15,037	18,610	19,511	
目 的		総事業費	27,897	33,643	37,250	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。 手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）A S P業者を介して、電子的に送受信します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0			
		県支出金	7,805			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	9,934			
		合 計	17,739			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5,800	6,300	6,400	
		実 績	6,157	6,363	――	
成 果（効果・予測）						
・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。						
活動指標 2	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（支払報告書等）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	200,000	220,000	220,000	
		実 績	204,927	213,656	――	
課 題						
・国は地方税務手続きの更なるデジタル化に向け、納税通知書や各種証明書など電子的に送付する仕組みを検討し、可能なものから早期実現を目指しています。 ・このため、エルタックスホームページや全国説明会などで、常に最新情報を入手し準備・対応していく必要があります。						
活動指標 3	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2,100	2,300	2,500	
		実 績	2,206	2,490	――	
活動指標 4	名称				単位	件
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。					